



ひぐち秀敏の県議会だより

にじいろ

第 12 号

発行責任者  
樋口 秀 敏

事務所  
南魚沼市塩沢1412-2  
阿部アパート101号室

電 話  
025-782-5233

E-mail  
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



▲ひぐち秀敏の  
Facebook

第二次連合委員会で、原発事故に関する検証総括委員会の情報共有などについてたまた、ひぐち県議は3月18日



一般会計予算には、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、ワクチン接種体制確保・接種促進に12億2千万円、相談・検査体制確保に17億1千万円などを計上。社会経済活動の維持・回復を図るため、宿

新潟県議会2月定例会が、2月21日から3月25日までの日程で開催されました。21年度2月冒頭補正予算と22年度当初予算を一体編成し、総額1兆4623億円の予算を可決しました。前年度当初予算比で30億円の収支改善を達成する一方、地域振興局体制の見直しによる約40人を含め、知事部局で約60人が削減されます。投資事業には、2160億円を計上しました。魚沼基幹病院は循環器内科の常勤医師を3人体制とし、4月から循環器の救急受入を再開するとしました。柏崎刈羽原発の再稼働に対し、花角知事はこれまでの答弁を繰り返しました。

2月定例会

魚沼  
基幹病院  
循環器救急を再開

投資事業は134億円の増

ひぐち秀敏議員は、提出者を代表して「会計年度任用職員制度の改善を求める意見書」の趣旨弁明を行いました。20年4月1日に導入された会計年度任用職員制度が、正規職員あるいは国の非常勤職員との均衡が図られるよう、勤勉手当の

検討などに5千5百万円、道路標識・標示の補修事業に9億1千万円(2月冒頭含む)を計上しました。投資事業は、補正予算と合わせて有利な国費・起債を活用したとして2月補正を合わせた予算規模で、前年度より134億円多い2160億円を計上しまし



知事の原発に対する姿勢も問われた連合委員会

た。事業費総額を前年度並みとして実負担を抑え、実質公債費負担比率を18%以下にする目標年次(38年度)を早めるべきです。柏崎刈羽原発の再稼働をめぐり、未来にいがたの小山芳元、長部登議員が花角知事の姿勢をたたしまし

会計年度任用職員

処遇改善へ意見書提出

支給や休暇制度の改善を求めるものです。全国の自治体における正規職員数276万人に対し、非正規職員は112万人で、職員総数の29%にあたります。政令市を除く市町村では、その割合が44.1%にまで上がります。職種別

では、保育士等は56.9%、給食調理員で69.8%、図書館職員に至っては73.3%で、4人に3人を非正規職員が担っています。しかし、国の非常勤職員に支給されている勤勉手当の支給は認められていません。制度導入で可能となつ

た。4年前の知事選で述べた「職を賭して県民の信を問う」については選挙公約との明言を避け、従来の答弁を繰り返しました。

た期末手当も月例給を減額し、年収総額を変えていない自治体も多くあります。新潟県では支給されていません。病気休暇も無休であるなど、正規職員との均衡が図られていません。意見書は自民党、公明党などの反対で否決されました。議会運営委員会での自民党の反対理由は、業務内容や役割、責任が異なる常勤職員との均衡ではなく、国や他県の非常勤職員との均衡を踏まえたものとすべきとのことです。保育士など、業務内容や役割が正規職員と同じものも多く、早期の改善が求められます。

職種別正規・非正規比率(2020.4.1現在 単位:人)

職 種	非正規公務員数		正規公務員	非正規割合(%)
		会計年度任用		
一般事務職員	231,067	225,260	759,513	23.3
技 術 職 員	10,357	9,678	220,092	4.5
医 師	100,016	13,997	25,873	79.4
医 療 技 術 員	34,208	20,873	54,527	38.6
看 護 師 等	40,701	40,400	168,690	19.4
保 育 士 等	128,380	127,297	97,128	56.9
給 食 調 理 員	46,337	45,971	20,047	69.8
技能労務職員	79,463	77,509	79,823	46.9
教 員 ・ 講 師	155,083	90,509	844,310	15.5
図 書 館 職 員	23,981	23,801	8,749	73.3
そ の 他	276,153	226,174	483,712	36.3
合 計	1,125,746	901,469	2,762,464	29.0

非正規公務員数は、総務省「地方公務員の会計年度任用職員等の臨時・非常勤職員に関する調査結果」、正規公務員数は、総務省「令和2年度地方公共団体定員管理調査」(いずれも2020年4月1日現在)より作成





ゲート型モニター（最後尾のバスの前）を通り、放射線の検査を受けるバス＝魚沼市月岡公園、2021年11月13日

# 厚生環境委員会 原子力防災などただす

## － 質 疑 の 概 要 －

防 災 局

### 情報を「隠したりしない」

質疑を通じ、検証総括委員会の委員に情報共有が図られているか疑わしい実態が明らかになりました。魚沼地域住民の声が反映され、魚沼基幹病院における循環器内科の救急受入れが再開されることになりました。

**樋口** 車両のスクリーニングを行うゲート型モニターを県は何台所有しているか。  
**原子力安全対策課長** 車両のスクリーニングは原則、携帯型サーベイメーターで行う。ゲート型モニターはより効率的に検査を行うためのもので、県は現在1台保有。電力事業者や国の調整で、他県からの共有も検討している。

**樋口** 阻害要因調査ではスクリーニングポイントが渋滞の原因とされている。複数か所設けるべきだ。  
**原子力安全対策課長** 実際の要員数や器材、資機材の調整などがあるため、今後とも検討していきたい。

**樋口** 8月6日の技術委員会でのやりとりについて、課長は「委員の質問は核物質防護に関するものがあり、委員会開催時点で東京電力が原子力規制委員会からの指示に基づき調査を行っていたことから、調査結果が出るまで正式な回答ができない」と答弁している。東京電力に確認したところ、「原因分析を実施してから判明するものもあり、より確実で分かりやすい説明をするため」とのことだった。

**原子力安全対策課長** 調査中の内容が核物質防護だったが、あくまできちんと結果が出てから技術委員会に報告してほしいと答弁したつもりだ。指摘の考えと齟齬はない。

**樋口** 核物質防護を理由に必要な情報が隠されているのではないか。当事者の東電が「か」の字も言っていないのに、事務局の防災局が意図的に隠しているのではと心配している。

**原子力安全対策課長** 私どもは、できる限り公表してほしいと東京電力並びに原子力規制庁に申している。

**樋口** 防災局として核物質防護を隠れ蓑にして情報を出さないことはないということではないか。

**原子力安全対策課長** 私どもは隠したりしません。積極的に情報公開したいと思っています。

**樋口** 知事は各委員会の検証状況について、検証総括委員会の委員とも情報共有を図ってきたと答弁している。会議の資料等を委員に渡した後、委員から事務局への質問や委員同士のやりとりはあったか。どのような状況になれば情報共有が図られたと言えるか伺う。

**原子力安全対策課長** 各検証委員会の開催後、委員会の資料を各委員に送付し、検証状況を伝えている。委員長には各検証委員会を傍聴してもらっているほか、

県民生活・環境部

### 大雪で地盤沈下が進行

**樋口** 2021年度の地盤沈下調査結果が公表された。県の評価を伺う。

**環境対策課長** （観測している）新潟、上越、南魚沼、柏崎のすべてで地盤沈下が観測された。南魚沼地域で1・8センチメートルなど沈下量が大きくなっている。昨冬の大雪により、

消雪用の地下水の利用量が多かったことが原因と考えられる。この冬も大雪で地層収縮も同じくらいなので、今回と同程度の沈下が観測される可能性がある。しかし南魚沼市で約9センチメートルの最大沈下量があった時期と比べ、非常に安定している。

**樋口** 女性働きやすい職場の実現、地位向上は、男

南魚沼地域の地盤沈下量の経年変化

調査期間	沈下面積		最大沈下	
	総沈下面積 (km <sup>2</sup> )	2 cm以上の沈下面積 (km <sup>2</sup> )	最大沈下量 (cm)	最大沈下地点
2016.9～2017.9	31.8	0	1.1	南魚沼市六日町
2017.9～2018.9	10.9	0	1.0	南魚沼市六日町
2018.9～2019.9	22.2	0	1.1	南魚沼市六日町
2019.9～2020.9	13.3	0	0.6	南魚沼市小栗山
2020.9～2021.9	13.3	0	1.8	南魚沼市六日町

**樋口** 消雪のための地下水のくみ上げと地盤沈下の関係性など、県民への周知、啓発活動が重要だ。今後どのように進めていくか。

**環境対策課長** 上越地域で、県条例で許可している井戸の所有者に12月から1月にかけてアンケート調査を行った。196人中143人が回答し、73%の所有者が地盤沈下の注意報、警報の発令を把握し、65%が節水に取り組んでいた。警報発令時に50%の節水をお願いしている地域では79%、74%だった。地下水の状況をリアルタイムで見られる仕組みを上越市に導入し、1月に公表した。見える化を含め、節水を呼びかけていく。



厚生環境委員会

4 月から循環器内科の常勤医が 3 人となり、心筋梗塞などの救急受入が再開された魚沼基幹病院



福祉保健部

魚沼基幹フル開院見通せず

性の働き方が変わらな  
難しい。事業が知事政策  
に移り部局横断で取り組  
れることを期待する。新  
年度に向けた見解を伺う。  
男女平等社会推進課長 全  
庁的な視点で企画立案や総  
合機能を評価する中で、産  
業労働部とも連携し、女性  
活躍の環境整備や、働き方  
改革に向けた取り組みを推  
進していく。

樋口 来年度の魚沼基幹病  
院の循環器内科の医師の体  
制を伺う。  
地域医療政策課長 常勤医  
3 人体制を予定。急性心筋  
梗塞など緊急性の高い循環  
器系疾患の救急受入を再開  
するほか、循環器系疾患の  
高度な検査や手術に対応で  
きるよう、診療体制の充実  
を図る。

樋口 圏域外への搬送率の  
今後の見込みは。  
地域医療政策課長 20 年、  
魚沼圏域から他圏域への救  
急搬送は 4 6 6 件。近年の  
圏域外搬送率は 7 % 程度で  
推移している。主たる搬送  
先は長岡の長岡赤十字、長  
岡中央総合病院、立川総合  
病院で、救急搬送件数の約  
8 割。その 6 割は急性心筋  
梗塞など循環器系疾患によ  
るもの。魚沼基幹病院の体  
制が確保され、圏域外搬送  
率は 4 % から 5 % 程度に改  
善されると見込んでいる。  
樋口 12 月に看護職員数は  
フルオープンに十分な数を  
確保できていると答弁が  
あった。循環器内科医も充  
足され救急対応もできる。  
フルオープンはいつか。

地域医療政策課長 魚沼地  
域における必要な医療を持  
続的に提供していくための  
病院間の役割分担による体  
制づくりが重要。2 月 8 日  
開催の地域医療構想調整会  
議では関係の首長も参加し  
た中で方向性は合意され  
た。地域医療構想調整会議  
の議論の進捗状況を踏まえ  
ながらフルオープンの時期  
を検討していきたい。  
樋口 いったんフルオープ  
ンし、その後に調整してい  
くやり方もあるのでは。

地域医療政策課長 急性期  
の病床が分散していて、患  
者が集まらない、あるいは  
患者を取り合う状況になり  
かねない。急性期を脱した  
患者の転院先がないと新規  
患者の受入れも難しく、経  
営上の適正な診療報酬が得  
られない。これらを含め、  
考えていく必要がある。  
樋口 地域医療連携推進法  
人のメリットと、参加法人  
の範囲を伺う。  
地域医療政策課長 設置主  
体の異なる医療機関双方の  
機能分化や業務連携を効果  
的に推進し、地域医療構想  
を達成するための選択肢と  
して設けられた制度。県内  
におけるモデル的な取り組  
みとして行う。統合される  
燕労災病院と三条総合病院  
の運営母体である新潟県地  
域医療推進機構と厚生連の  
参画を想定している。  
樋口 設立までのスケ  
ジュールは。  
地域医療政策課長 各団体  
の意思決定を経て、夏頃ま  
でに設立できる見込み。設  
立後は両病院職員の相互交  
流、E R 救急体制の構築に  
向けた研修などを進める。  
樋口 済生会は。  
地域医療政策課長 すでに  
設置されている戦略会議や  
運営者協議会の中で済生会  
の意向も反映させながら、  
法人を運用していく。  
樋口 医療調整本部は応援  
体制ではなく、専任の職員  
で組織すべきだ。  
福祉保健総務課長 専任の  
職員を配置して対応すべき  
との指摘は私どもも認識し  
ている。全て専任は難しい  
が、適切な体制をとってい  
きたい。

病院局

へき地 結論ありきでない

樋口 魚沼基幹病院は指定  
管理者の指定から開院まで  
ほぼ 3 年あった。県立加茂  
吉田病院は 7 月に指定して  
も最長で 1 年 8 か月しか  
ない。職員の雇用確保をど  
うに進めていくか。  
経営企画課長 県議会の同

意を得て指定管理者を決定  
した後、当該法人と労働条  
件や採用計画などを協議す  
る。具体的なスケジュール  
は検討中。全ての職員が働  
き続けられるよう準備を進  
めていく。  
樋口 開院まで年度替わり

が 1 回しかない。異動など  
で子どもの学校が変わる場  
合もあるが、雇用条件が分  
からないと判断できない。  
経営企画課長 指摘の懸念  
材料を含め、検討調整作業  
をしているところだ。

樋口 へき地 4 病院の市町  
との話合いの状況を伺う。  
経営企画課長 救急対応が  
大きな論点。どの地域、ど  
のような人から救急対応を  
求められたかなど、個別、  
具体例の実情や、地域包括  
ケアシステムのうちの介  
護、在宅との連携状況など、  
課題の掘り下げを始めたこ  
ろだ。

樋口 結論はいつまでと考  
えているか。結果が出な  
かった場合、県が引き続き  
運営していく考えはあるか。  
経営企画課長 医師の働き  
方改革なども踏まえ、機能  
と規模は早めの整理に向け  
て議論を進めなければなら  
ない。機能と規模と運営主  
体は、自ずとよりよい形が  
見えてくると思う。結論あ  
りきで、そちらに無理強い  
していくのではなく、合意  
できる方向を見いだしてい

きたい。  
樋口 県立県営も排除する  
ものでないと受け止めた。  
樋口 来年度の看護師の確  
保予定人員を伺う。  
総務課長 22 年度、1 0 0  
人程度の新規採用が必要と  
して、今年度 4 回の選考考  
査を実施。現在、8 0 人程度  
の確保にとどまっている。  
樋口 来年度当初の欠員見  
込みは。  
総務課長 今年度、3 0 人程  
度の欠員だったが、相当す  
る形になると考えている。  
樋口 一般会計繰入金につ  
いて、交付税措置分を併せ  
て記載すべきだ。  
総務課長 指摘の方法も含  
め、検討していきたい。

魚沼基幹病院中期経営計画

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
現行計画	計 画	376～425	425～454	454	454	454
	実 績	416	416	—	—	—
中期経営計画		—	416	416 [～ 454]	416 [～ 454]	416 [～ 454]

きたい。  
樋口 県立県営も排除する  
ものでないと受け止めた。  
樋口 来年度の看護師の確  
保予定人員を伺う。  
総務課長 22 年度、1 0 0  
人程度の新規採用が必要と  
して、今年度 4 回の選考考  
査を実施。現在、8 0 人程度  
の確保にとどまっている。  
樋口 来年度当初の欠員見  
込みは。  
総務課長 今年度、3 0 人程  
度の欠員だったが、相当す  
る形になると考えている。  
樋口 一般会計繰入金につ  
いて、交付税措置分を併せ  
て記載すべきだ。  
総務課長 指摘の方法も含  
め、検討していきたい。

録画中継

新潟県ホームページから、  
ひぐち県議の連合委員会質疑  
の様子を見ることができます。





ひぐち秀敏議員の、第二次連合委員会における質問と知事の答弁は次のとおりです。

地域医療連携推進法人

済生会の参画を進める

**樋口** 地域医療連携推進法人に、指定管理者に決まった済生会はいらないのか。

**知事** 県央基幹病院の運営主体である新潟県済生会とは、県、厚生連とともに県央基幹病院の運営に向けた協議、開院準備に取り組んでいる。地域医療連携推進法人の取り組みの進捗を踏まえ、済生会の参画を進めていきたい。

茂、吉田病院をはじめ、すべての医療機関が参画すべきだ。

**知事** モデル事業の目的である統合に向けた取り組みの他、診療科の再編、医師等の協働研修、医薬品等の共同購入などを行うことができる。地域の医療機関すべての参画は、事業の効果などを検証したうえで、各

検証総括委の情報共有

資料送付で十分理解

**樋口** 厚生労働省の資料では、地域医療構想区域内の病院等の連携推進の方針決定にクリニック等もかわることとしている。県立加

**樋口** 知事は本会議の答弁で、検証総括委員会における情報共有は重要と述べている。資料の送付をもって情報共有が図られたといえるか。

**知事** 会議資料の送付により、検証の状況は理解いただいていると理解している。報告書は検証総括委員会、各検証委員会の座長が報告し、確認しているのので一定の情報共有はできている。



連合委員会で花角知事（左手前）に質問する、ひぐち県議（中央奥）

**樋口** 東京電力は侵入検知器の故障など、設備の不具

運営母体の意向などを踏まえ、検討していきたい。

**樋口** 医療調整本部について、厚生環境委員会で専任職員を配置して対応すべきとの指摘は認識しているとの見解が示された。適切に専任職員を配置すべきだ。

**知事** 昨年4月に10人、10月に4人の専任職員を増員し、警報基準到達時から全庁的な応援体制を構築した。専任職員の確保に努めるとともに、感染状況に応じた柔軟な応援体制により、職員の業務負担軽減を図っていきたい。

3つの検証ロードマップ



プでは各委員会からの報告を受け、年に数回開催することとしている。情報共有だけでも頻度よく行うなど、開催方法を変えるか、県民に分かりやすいロードマップに変えるべきだ。

**知事** 意見として承った。

**樋口** 自治体職員を含む防災業務関係者の被曝線量の規定はないとのこと。地方公務員法は、職員は法令の規定に従うとともに、上司の命令に忠実に従わなければならないとされ、断ることはできない。被曝線量の限度は可能な限り低くする必要はある。どの程度が適当と考えているか。

**知事** 県が独自で定めることは適当ではなく、国の責任において定めるべき。

**樋口** 東日本大震災から11年が経過している。決まっていけないことは大きな問題だ。早急に設けるよう、働きかけよ。



消えかかっている横断歩道。早期の補修が望まれる

道路標識・標示の整備事業に、2022年度当初予算で6億8千9百万円、2月冒頭補正予算を含めて9億1千8百万円が計上されました。

この事業は、歩行者や自転車利用者の安全な道路環境を整備するため、道路標識や横断歩道等の道路標示の補修工事を行うものです。

横断歩道や一時停止線が削れて消えていたり、道路標識が折れていたりするものが見受けられます。この状態では歩行者などが安全に道路を渡れないだけでなく、運転手の運転マナーも低下すると言われています。

横断歩道・道路標識のランク分けと補修予定

	点検数	ランク1	ランク2	ランク3	ランク4	ランク5
		摩耗率 81%以上	摩耗率 61～80%	摩耗率 41～60%	摩耗率 21～40%	摩耗率 20%以下
全 県	26,053	1,385	2,515	4,661	7,091	10,401
南魚沼署	833	30	71	280	230	222

※2020年度末のストック数は、29,031本。  
※摩耗率は、2021年10月に調査。  
※ランク1及びランク2は、2021年度に補修済。  
※2022年度は、ランク3（4,661本）を中心に補修予定。

	点検済 本数	補修優先度				良ランク
		高 Aランク	Bランク	Cランク	低 Dランク	
全 県	122,102	999	5,798	19,250	21,803	74,252
南魚沼署	4,295	91	487	852	908	1,957

※2020年度末のストック本数は、150,051本。  
※点検済本数は、2021年11月末時点の点検数。  
※2022年度は、ランクA及びランクBを補修予定。

横断歩道・道路標識

3 か年計画で補修

大事故につながる恐れのある大型標識の補修を優先し、路側標識についても補修の必要性が高いものから順次補修する計画です。

右下の表は、横断歩道と道路標識の点検結果によるランクを示しています。網掛け部分が22年度の補修予定です。横断歩道の点検数に占める補修予定数の割合は、全県の17・8%に対して、南魚沼署管内は33・6%と高く、除雪の影響が現れています。標識も全県の5・5%に対して13・4%と高く、降雪の影響と思われる。

新学期が始まり、黄色いカバートのランドセルが楽しそうに歩いています。この子どもたちやお年寄りを交通事故から守るため、早期の整備が期待されています。